



ウクライナ難民のスキルと初期の労働市場の成果について

2023年1月6日

主な結論

- ロシアの対ウクライナ侵略戦争の結果、2022年11月中旬までに、ウクライナを出国した約470万人が欧州連合（EU）に難民として一時保護登録された。成人のほとんどは女性で、他の難民グループやウクライナの一般人口と比較して、平均より高い学歴を有している。
- これらの難民の職歴について現在得られる情報は限られているが、それによると彼らの大多数は戦争が始まった時点で仕事を持っていた。その中には、無視できない数の医療・教育分野の就労者がいた。
- ウクライナ難民の労働市場への受け入れは、他の難民グループと比較して早い。欧州のOECD加盟国のうち数カ国では、生産年齢のウクライナ難民で就労している人の割合がすでに40%を超えている（オランダ、リトアニア、エストニア、英国など）。短期雇用や非正規雇用を考慮すると、他の国々、特にポーランドとチェコでも同様の割合になるとみられる。他の国々では、その割合は低いものの上昇している。
- ウクライナ人の労働市場への参入は比較的早かったが、彼らの現在の雇用状況の少なくとも一部には、彼らの実際のスキルよりも、彼らが利用できるネットワークが反映されている。早期に就職できた仕事の多くが低技能の仕事に集中しているため、技能のミスマッチが蔓延している。また、ウクライナ難民の場合、育児を理由にパートタイム雇用で働く人の方が多い。
- 正規の資格水準が高いと、技能の移転可能性や外国の資格の評価という問題が生じる。いくつかの国々は、支援活動の改善や情報提供などにより認定制度を強化している。各国は、特に医療分野において、認定手続きの合理化や特定の職業要件の撤廃により、規制された職業に就きやすくしている。

背景と主要な問題

2022年2月24日に発生したロシアのウクライナに対する違法かつ不当な侵略戦争で、ウクライナからOECD諸国への大規模な移住が引き起こされた。2022年11月中旬までに、欧州連合（EU）だけで470

万人以上が一時保護登録された。さらに約 100 万人が、カナダ、英国、米国、イスラエルなど、EU 以外の OECD 諸国への転出を申請した。

難民の多くは 1 ウクライナの近隣諸国に留まっており、ポーランドは 150 万人を受け入れている。他にも複数の OECD 諸国が多くの難民を受け入れている。特に多いのは、ドイツ（102 万人）、チェコ（約 46 万人）、米国（16 万 7,000 人）、イタリア（16 万 3,000 人）、スペイン（15 万 1,000 人）、トルコ（14 万 5,000 人）、英国（14 万 1,500 人）である。滞在期間については不確定な部分が多いが、戦闘が続いているため、ほとんどのウクライナ難民は早期に帰還できる見込みが薄い。彼らの大半は受入国の社会に落ち着き始め、労働市場への統合の問題が切迫している。

過去の難民の流入と対照的なのは、ウクライナから新たに流入した人々には、かなり早い段階から就労が認められていることである。2022 年 3 月上旬に EU が前例のない早さで発動した一時保護指令は、ウクライナからの難民に、直ちに就職したり自営業を営んだりする権利を付与している。指令の対象外の欧州諸国を含む他の OECD 諸国も、各国の労働市場政策に従ってだが、同様の措置を実施している (OECD, 2022[1])。

難民の学歴や職歴に見合った有給の雇用を見つけることは、難民の自立を支援し地域経済を活性化することになる。また、将来のウクライナの復興に不可欠な彼らの技能を活用し、さらに向上させることも可能である。データによると、成人の大部分が職業資格や学歴を持っているが、彼らの実際の技能に関してはまだほとんどわかっていない。それと同時に、これらの技能を OECD 諸国で転用できるかということについても疑問がある。

ウクライナ難民の人口構成に関する最初の証拠

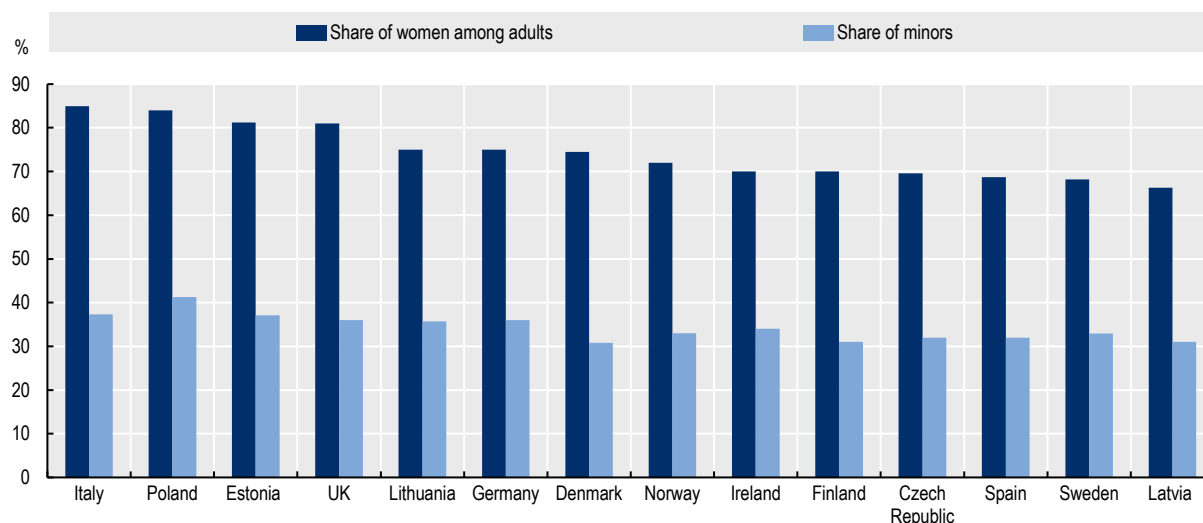
ウクライナ難民の人口構成は、他の難民のそれとは異なっている。戒厳令により、徴兵年齢（18 歳から 60 歳まで）の男性のほとんどは国外に出ることができなくなっている。²その結果、事実上すべての受入国において、難民の成人の少なくとも 70% は女性で、難民全体の 3 分の 1 以上が子どもである (図 1)。国によっては、その割合がもっと高いところもある。例えばポーランドでは、難民の成人の 84% が女性、難民全体の 41% が子どもである。さらに、65 歳以上の高齢者が相当な割合を占めている。-データがある国々では、難民の約 4~6% が高齢者である。

ウクライナ難民の家族構成は、そのほとんどが子どもを連れた母親であり、そのことが彼らの労働市場への参入にとって大きな問題となっている。パートナーの不在や、新しい環境で子どもが様々なストレス要因にさらされるため、女性たちの育児負担が増え、家庭の責任と仕事の両立が難しくなっている。仕事を探している人でも、少なくとも適当な保育サービスを受けられるようになるまでは、パートタイムの雇用を選ぶ場合がある。また、数は少ないが高齢の扶養家族がいることも、生産年齢の人々の就労を妨げる要因となっている。その一方で、高齢の親族が健康で育児を支援できる場合、その存在がシングルマザーの労働市場への参加を後押しすることもあり得る (OECD, 2022[2])。

¹本稿では、「難民(refugee)」という言葉を、(ジュネーブ条約による)正式な難民認定を受けた人々だけでなく、(ウクライナからの難民の多くがそうであるように)補助的、一時的な保護も含めた何らかの国際的保護を得た人々についても用いている。

²例外として、3 人以上の未成年者を経済的に扶養している男性、未成年者を持つシングルファーザー、障害児の保護者などがある。

図 1. 難民登録者に占める未成年者と女性の割合



ウクライナ難民の社会経済的性質に関する最初の証拠

難民の滞在期間についてはまだ不確定な事柄が多いが、仕事を求める人が徐々に増えていくだろう。-OECD の予測によれば、ウクライナ難民の流入により 2022 年末までに欧州の労働力が 0.5%増加する可能性があり、その影響は 2015~17 年の移民の 2 倍にもなる(OECD, 2022^[2])。人口比でウクライナ難民の数が多いポーランド、チェコ、エストニアでは、2%前後の強い増加率を記録すると予想されている。多くの受入国で労働市場が逼迫し労働者が不足していることは、当該難民の労働市場への参入を成功させる良い前提条件となるが、付随する支援策に大きく依存することにもなる。-新規入国者の社会経済的性質に関する既存の証拠を把握することで、難民の持てる能力と労働市場への取り込みの見通しを示すことができる。

社会経済的性質についての情報源と考えられるバイアス

ウクライナ難民の社会経済的性質に関して入手可能な実証は、依然として限られている。これまで、一般的にそのようなデータを収集している受入国の公的雇用サービス (public employment services, PES) に登録した難民はほとんどいなかった。登録率が低い理由としては、ウクライナからの入国者がほとんどの国々で経済的支援を受け、PES への事前登録なしに働く権利を享受していることが考えられる。³ これまでのところ、国内で記録されたほとんどの難民の社会経済的性質のデータが入手できる数少ない国の一つはスペインである。スペイン当局は、この情報を 4 つの主要な一時収容施設で収集している (Ministerio de Inclusión, Seguridad Social y Migraciones, 2022^[3])。

スペイン以外では大規模な行政データがないが、いくつかの調査から難民の学歴と職歴に関する貴重な最初の洞察が得られている。しかし、これらは必ずしも標本調査ではなく、偏ったイメージを与えることもあり得る。さらに、学歴、職歴は一般的に自己申告に基づくため、必ずしも実態を正確に反映していない可能性がある。これらの潜在的なバイアスを考慮し、以下の結果はあくまで一つの尺度として解釈すべきである。

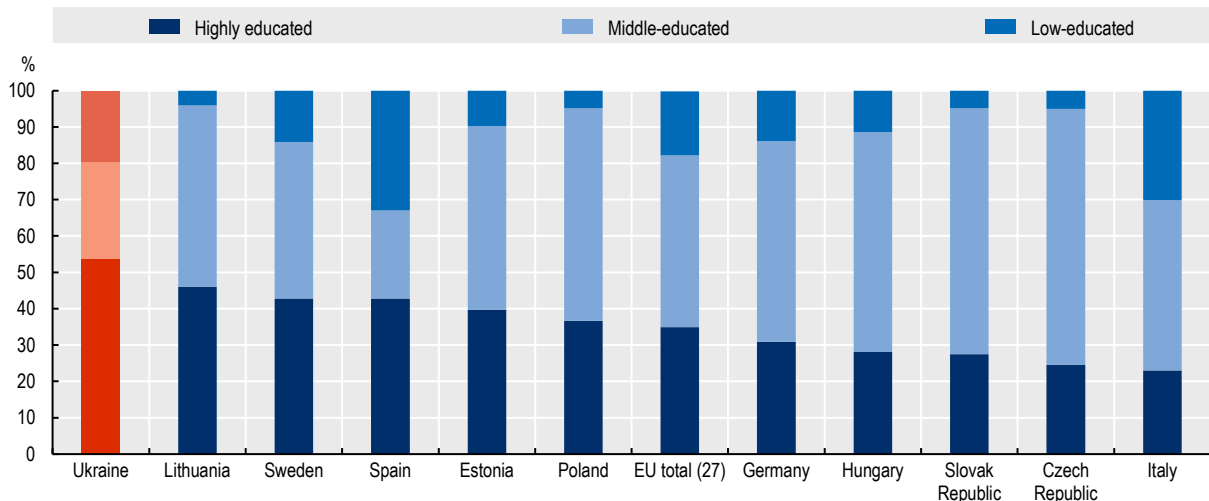
³ここで注目すべき例外はドイツで、2022 年 6 月 1 日以降、法改正により、一時保護を受けている人々 (beneficiaries of temporary protection, BTP) は一定の条件下で登録すれば失業給付を受けることができるようになった。その結果、連邦雇用庁へのウクライナ難民の登録数は 6 月初めから 6 倍以上に増え、8 月末には 40 万人に達した。しかし、迅速に支援を提供するためには、ドイツ連邦雇用庁のデータ収集はまだ限られており、以前の学歴や職業資格に関する情報は含まれていない (Federal Employment Agency, 2022^[37])。

学歴

ウクライナの教育の到達度は、1991年の独立以来大幅に上昇しており、2020年にはEU平均を顕著に上回った（図2参照）。ウクライナでは高学歴者に占める女性の割合が高い。生産年齢の女性の56%が高等教育の学位を取得しているのに対し、男性は43%である（Ukraine LFS, 2020）。

図 2. 労働人口の教育到達度

労働力人口、15～64歳



ウクライナの教育段階の分類は、国際教育標準分類2011年版(ISCED-11)と完全に比較できるわけではなく、EU諸国との比較にあたっては慎重に解釈すべきである。

出典: Ukraine LFS 2020, Eurostat 2020.

表1にまとめられているように、利用可能な限られた実証によると、ウクライナ難民の学歴は他の難民グループだけでなく、ウクライナ人口のそれをもかなり上回っている。

EUAAとOECDが複数のEU諸国からオンラインで収集したデータによると、ウクライナ難民の71%が高等教育を修了しており、そのほとんどが修士号以上の学位を持っていると自己申告している（EUAA, IOM, OECD, 2022^[4]）。⁴また、約9人に1人は職業教育訓練プログラム(VET)を修了したと回答している。中等教育未満の人はわずか8%である。同様の結果は、UNHCRの第2回意向調査からも得られている（UNHCR, 2022^[5]）。⁵この調査によると、難民の3分の2以上が高等教育修了者だが、ウクライナの近隣諸国に逃れた難民ではその割合が低い（前者が73%、後者が62%）。ミュンヘンにあるIfo経済研究

⁴ウクライナから入国した移民に関するEUAA-OECD調査(SAM-UKR)は、2022年4月11日から2022年8月15日にかけて、成人回答者3,932人を対象に、携帯電話を使ったオンライン調査を実施した。回答者のうち82%が女性で、平均年齢は38歳（中央値37歳）だった。年齢層は、18～44歳が79%と最も多く、次いで45～64歳が18%、65歳以上が2%で全体の5分の1を占めていた。標本はほぼウクライナ国民（96%）で、2022年2月24日以前からウクライナに居住していた非ウクライナ人は4%（161人）である。この調査は、難民人口全体を代表するものではない可能性がある。

⁵ウクライナ難民を対象としたUNHCRによる第2回意向調査では、電話調査（1,600人）、ウェブを使用した調査（2,000人）、面接調査（1,245人）という複数の手法が複合的に用いられた。統合された標本には、2022年8月から9月の間に完了した合計4,800件以上の調査結果が含まれている。2,000件の調査はウクライナの近隣諸国で、残りは他のEU諸国で実施された。

所が実施した別のオンライン調査によると、ドイツにいる難民では、高等教育修了者の割合はさらに高い（78%）（Panchenko, 2022^[6]）⁶。

しかし、若年層や高学歴の人々は、オンライン調査の方が参加しやすく、また参加したいと思う人が多い。したがって、これらの調査では、ウクライナ難民の中でも高技能の人々の割合が過大評価されている可能性がある。実際、UNHCR の対面式で行われた別の調査(2022[7])⁷によると、ウクライナ難民の高等教育修了者の割合は約 48%であった。同様に、ポーランド中央銀行が行った調査では、高等教育を修了した難民の割合は同国では 50%に近いとされている（NBP, 2022[8]）。

行政データあるいは公的雇用サービスによって収集された情報は、移民先における状況を最も正確に把握できるが、そうしたデータは依然として不足している。スイスの PES に登録している人々のうち、64%が高等教育修了者である。スペインの行政データでも、ウクライナ難民の大半が高学歴者であることが確認されている。11 月中旬の時点で、成人難民の 62%が高等教育の学位を持ち、29%が後期中等教育または職業資格を持ち、8%が中等教育修了、約 1%が初等教育以下という学歴である。また、スペインでは、学歴構成は別の難民の一団が流入しても顕著に安定している。

アイルランドでも同様の結果が得られているが、入手できる実証は難民の特定の人口区分を対象としているに過ぎない。アイルランドで開催された公的な就職支援イベントに参加した約 1 万 2,000 人の難民のうち、68%が高等教育修了者、29%が後期中等教育、2%が前期中等教育以下であった（CSO, 2022[9]）。

他の国では、この割合はもっと低いようである。ベルギー（フランドル地方）では、11 月時点で PES に登録されている 6,000 人弱のウクライナ難民のうち、52%が高等教育修了者と記録されている。また、ドイツ連邦移民・難民局による面接の結果からも、ウクライナ難民の教育水準が比較的低いことが示唆されている。ドイツで社会統合のための講座に参加した 4 万 7,000 人以上のウクライナ難民のうち、高等教育修了者は 37%にすぎず、19%は前期中等教育以下であった。さらに詳しい情報がない中では、この大きな乖離がドイツの他の調査の推定値に上方バイアスがかかっているのか、それとも、このような講座への参加者の否定的な自己選択によるものなのかは、判断がつかない。後者の可能性は、5 月に発表されたオーストリアの PES のデータによると、教育水準が低い人ほど到着後の就職活動が早いという結果によって支持されている。⁸ 5 月末までにオーストリアの PES に登録された難民の 5 人に 2 人は、義務教育未満であった。また、労働許可の取得者では、その割合はさらに高く 70%に達している。

表 1. ウクライナ難民の学歴に関する最初の証拠

国名	低学歴	中等教育修了	高学歴	人口	標本規模	日付	出典
EU	8（中等教育以下）	19	71	ウクライナ難民	3,932	2022 年 8 月 15 日	EUAA & OECD SAM-UKR 調査
EU	13（中等教育以下）	17（職業訓練）	67	ウクライナ難民	4,800	2022 年 8 月、9 月	UNHCR の意向調査第 2 回

⁶2022 年 5 月 23 日から 6 月 6 日にかけて、936 人が主にソーシャルネットワーク上で実施されたオンライン調査に参加した。その結果は、3 月 24 日から 3 月 29 日にかけて連邦内務省(BMI)の委託を受けて実施された 1,936 件の面接調査の結果 とほぼ同じである（INFO GmbH, 2022^[12]; Panchenko, 2022^[6]）。これらの調査は、対象者を代表するものではない可能性がある。

⁷この調査は、2022 年 5 月から 9 月にかけて実施された 34,000 件以上の面接調査に基づいており、実施された場所は、ウクライナと国境を接する国々の国境地点と交通の要衝（28%）、一時収容施設（19%）、集団避難施設（11%）、主要都市の支援施設（33%）である。

⁸これは、離職した高学歴のウクライナ人労働者がリモートワークを行っている可能性が高いからだと推測できる。

ウクライナ近隣諸国	23 (中等教育以下)	25 (職業訓練)	48	ウクライナ難民	34,145	2022年5月、9月	UNHCRの意向調査第1回
オーストリア	40	24	36	PESに登録されたウクライナ難民	5,817	2022年5月31日	AMSデータ (公的雇用サービス)
オーストリア	70	19	11	労働許可を取得しているウクライナ難民	3,312	2022年5月31日	AMSデータ (公的雇用サービス)
ベルギー (フランドル地方)	16	26	58	PESに登録されたウクライナ難民	1,869	2022年11月7日	VDABデータ (公的雇用サービス)
ドイツ	2	24	73	3月末までにドイツに最長12週間滞在したウクライナ人	1,936	2022年3月	INFO社調査
ドイツ	19	43	37	社会統合講座に参加するための実力テストを受けたウクライナ難民	4 7542	2022年7月6日	BAMFの評価
ドイツ	1	21	78	ウクライナ難民	936	2022年5~6月	Ifoオンライン調査
アイルランド	2	30	68	就職支援イベントに参加したウクライナ難民	11 999	2022年8月7日	ウクライナからアイルランドへの入国者数シリーズ5, CSO統計集
ポーランド	15 (初等教育、基礎的職業教育)	35 (中等教育)	50	ウクライナ難民	3 165	2022年4月13日~5月12日	ポーランド Narodowy銀行
スペイン	9	29	62	登録されたウクライナ難民	84 146	2022年11月18日	スペインにいるウクライナ人難民の特徴に関するダッシュボード
スイス	21						
(前期中等教育)	15						
(後期中等教育)	64		PESに登録されたウクライナ難民	992	2022年11月20日	RAVデータ (公的雇用サービス)	

注：教育分類は出典によって異なっているため完全には比較できない。スペインの行政データ以外は完全な代表標本ではなく、結果は一つの指標として解釈すべきである。

語学力

ウクライナ難民の間では、英語を理解できる人が比較的多い。例えば英国では、ウクライナ難民のうち比較的多くの人が英語が堪能だとみられている(ONS, 2022^[10]; 2022^[11])。2022年4月に行われた英国の人道支援インサイト調査(UK Humanitarian Response Insight Survey)によると、ウクライナ人道支援計画で入国したウクライナ人の約3分の1は、英語が理解できる、または非常に堪能である。この数字は、2022年6月に到着した人では44%に達した。

EUAAとOECDによる共同オンライン調査でも(2022^[4])、全回答者の半数(50%)が英語を話せると回答している。しかし、この調査では、若年層と高学歴者に選択バイアスがかかっている可能性があるため、実際の割合はもっと小さい可能性がある。しかし、UNHCRの調査では英語が話せると回答した

難民は 38%で、ベルギー（フランドル地方）の PES に登録されている難民では、英語力を「良い」または「非常に良い」と評価している人は約 30%であった。

しかし、最初の証拠によると、他の言語を話す難民の割合はごくわずかである(INFO GmbH, 2022[12])。3 月末に実施されたドイツの調査では、自分のドイツ語力を「良い」または「とても良い」と答えた成人はわずか 4%で、約 3 人に 1 人は語学力が限定的だと答え、63%はドイツ語に関する予備知識を持っていなかった。ベルギー（フランドル地方）で PES に登録している難民のうち、オランダ語力を「良い」または「とても良い」と答えた人はさらに少なく（1.8%）、4 人に 3 人はオランダ語の学習経験がないと答えた。

ウクライナ近隣のスラブ系言語の国々にいる難民は、受入国の言語に堪能である人が多いようである。UNHCR(2022[5]) の調査によると、現地の言語をある程度知っている難民が比較的多かったのは、ポーランド（38%）とスロバキア（26%）である。

語学力がないと、難民が受入国での日々の生活が難しくなるだけでなく、労働市場において彼らの持つ能力を十分に活用する可能性も妨げられることになる(OECD, 2021[13])。-アイルランドでは、PES のイベント参加者の 3 分の 2 が、就職活動において英語力が課題だと回答している。-これは、特に女性に当てはまる（女性は 71%、男性は 63%）。女性の方が、サービス関連の職業に就くことが多いからである(CSO, 2022[9])。同様に、英国では、「就職に障害があった」と答えた人の 56%が、自分の英語力が仕事の要件を満たすのに十分でなかったと回答した。第二の重要な問題は、外国の資格の移転可能性と認定に関するものである（33%）(ONS, 2022[14])。ドイツでは、回答者の約 60%が新しい環境での最大の課題は言葉の壁であると認識していた(IOM, 2022[15])。ポーランド、ベルギー、スロバキア、スペインの難民も同様の懸念を持っていた(UNHCR, 2022[5])。したがって、言葉の問題は難民にとって最重要課題の一つとなっている。ポーランドで行われた IOM 調査では、回答者の 43%が、経済的支援、宿泊場所、雇用に次いで、言葉の支援を主なニーズの一つとして挙げている(IOM, 2022[16])。

OECD 諸国には、ウクライナ難民の言語習得を促進するいくつかの要因がある。第一に、難民の教育水準が高いため、受入国の言語を容易に習得できる可能性がある。例えば、ドイツにいる比較的教育水準の高いウクライナ人移住者のうち、出国前にその言語を身に付けていた人はわずか 9%であったが、過去に比較的優れた語学力を身につけたことがある(Brücker et al., 2022[17])。第二に、公的な語学学習の機会が徐々に拡大したり(OECD, 2022[1])、幅広いデジタルによる学習方法をウクライナ難民が自由に利用できるようになったりしている。後者は、学級での語学学習を支援したり、移行期に役に立てられる。しかし、滞在期間が非常に不明確であることが、この有利な状況とは逆に作用している可能性がある。言語学習はしばしば長期的な統合を想起させるため、帰国の意思がある難民は、総じて語学学習に時間と労力を費やしたくない。

職務経験

また、様々な調査から、大多数の難民が雇用されていた、または起業の実績を持っていることが分かっている。OECD-EUAA の調査によると、回答者の 77%が避難前に仕事を持っていた。UNHCR の意向調査でも、難民の 76%が仕事を持っていた(UNHCR, 2022[18])。英国では、76%がウクライナ出国時に仕事を持っていたと申告している (ONS, 2022[10])。ドイツの 2 つの研究からも同様の結果が得られている(INFO GmbH, 2022[12]; Panchenko, 2022[6])。仕事を持っていた人々うち、大多数はフルタイムで働いており、約 5 人に 1 人は自営業か起業家であった(Panchenko, 2022[6])。

難民の過去の雇用水準については特に自己申告であるため不確かな部分もあるが、調査結果によると、活動水準がウクライナ人の平均を上回っている。戦争前は 15~70 歳の全人口の 58%が雇用されていた。ただし、その割合が女性では相対的に低かった（45%）ことに留意する必要がある(State Statistics Service of Ukraine, 2020[19])。

また、ウクライナ難民は、ウクライナ人の平均と比較して、より高い技能を要求される職種で働いているようである。2020 年に、ウクライナでは高技能職についていた労働者は 5 人に 2 人未満であった

(State Statistics Service of Ukraine, 2020[19])。それに対して、アイルランドとスイスでは、ウクライナ難民の少なくとも半数がそのような仕事に就いたことがあると回答している。その中の大半の人々が、知的・科学的専門職に従事したことがあると回答した。-レジ係、秘書、機械のオペレーターなどの中堅技能職はそれほど多くなく、アイルランドでは 31%、スイスでは 37%を占めている。この中堅技能職の中では販売・サービス業が圧倒的に多く、全職種約 18%を占めている。両国とも、初歩的な職業（単純で定型的な作業、多くの場合肉体労働を要する）に就いていたと答えた難民は 4%未満であった。総じて、これまでのところ、ウクライナ難民の職業の性質は、時間が経過しても比較的一定であることを示すいくつかの暫定的な証拠がある。

難民のうち、教育、医療分野で働いた経験がある人の割合がかなり高い。EUAA と OECD の合同調査(2022[4])でも NBP の調査(2022[8])でも、職歴のある難民の約 10 人に 1 人が以前は教育関係の仕事に従事していたことが分かっている。UNHCR の調査では、その割合はさらに高く 17%となっている(UNHCR, 2022[5])。6 月に英国に入国した人の 13%が、従事していた分野として教育分野を挙げており、医療分野を挙げた人の割合は 8%であった(ONS, 2022[10])。リトアニアとスイスの調査では、教育分野での経験があると答えた人の割合はそれぞれ 8%、7%である。一方、行政データによると、リトアニアとスペインにいるウクライナ難民の約 8%は、以前医療分野で働いていた。医療分野と教育分野には各国固有の参入障壁がある場合が多く、これらの分野で資格を持っているウクライナ難民の労働市場への参入は複雑で時間がかかる可能性がある。

ウクライナ難民の労働市場への統合に関する最初の証拠

いくつかの理由から、一時保護を受けている人々 (beneficiaries of temporary protection, BTP) の労働市場の成果に関して比較可能で包括的な情報を収集することは、依然として困難である。第一に、労働力調査などの通常の成果を把握するツールは、抽出枠に最近入国したウクライナ人が含まれていないため、現状では妥当ではない。第二に、受入国の行政データが入手できる場合でも、2 月 24 日以前からその国に居住していたウクライナ人と BTP を完全に区別することができないことが多い。第三に、いくつかの国々で入手できる主なデータは、雇用主によるウクライナ人の新規雇用に関する報告であり、短期雇用やパートタイム雇用の場合、一人に対して複数の記録ができていく可能性がある。また、非正規雇用も当然のことながらこのようなデータでは把握されない。

中には、すでに BTP の社会保障行政データを提供している国々もあり、より正確な労働市場統合の評価が可能になっている。しかし、そのようなデータがすべての雇用形態を網羅しているとは限らない。例えばドイツでは、ウクライナ人の時短就労やパートタイム就労は社会保障のデータに含まれていない。同様に、国際的な在宅勤務の取り決め（特にウクライナ企業との取り決め）も記録されない。

さらに、用いられている参照母集団が不明確であるため、ほとんどの国々でウクライナ難民の正確な雇用率を計算することができない。ウクライナ難民の生産年齢人口の割合に関する情報が不足しているだけでなく、より重要なことは、多くの難民がウクライナと受入国の間を通勤していたり、BTP の登録を解除せずに出国しているため、BTP 登録者数が特定の時点にその国に滞在している実際の成人数を反映していない場合があるということである。

雇用

上記の注意点を考慮しても、ウクライナ難民の労働市場への統合に関する初期の証拠は、彼らの労働市場への参入が OECD 諸国にいる他の難民グループよりも早いことを示している。

ポーランドでは、10 月上旬までに、ウクライナ人の雇用に関連する雇用主からの届け出が 40 万件以上寄せられた。その中には、2 月 24 日以前から同国に滞在していた人もいるかもしれないが、いずれにせよ、5 月上旬の数と比較すると 4 倍に増えている。同じ期間に、PESEL 番号を持つ約 18 万人のウクライナ人が社会保障制度に登録しており、そのほとんどが BTP と推定されている。この数字をポーランド国内のウクライナ人 BTP の生産年齢人口と比較すると、正規雇用率は約 25%と推定できる。しかし、それ以上に多くのウクライナ人が非正規、あるいはリモートで働いていると考えられる。チェコの数字

はそれほど大きくなく、ウクライナ難民のうち約 5 万 7,000 人が仕事を持っていたと記録されている（雇用率は低くても 20%）⁹。

バルト諸国では、状況はより好ましい。エストニアでは、BTP として登録されている生産年齢のウクライナ人 2 万人のうち、約 8,200 人が仕事を見つけた（41%）。リトアニア当局によると、19,700 人もウクライナ人がすでに仕事を持っている（生産年齢人口の 50%近く）。

ウクライナ難民の就労状況は、アイルランドやイギリスでも心強い。アイルランドでは、10 月の最新データによると、9,228 人が雇用による収入を得ている（平均週給は 377 ユーロ）(Central Statistics Office, 2022[20])。最も多く就労している産業は卸売業、運輸業、宿泊業で 52%を占めている。これを、ウクライナ人 BTP の生産年齢人口 2 万 8,000 人と比較すると、雇用率 32%ということになる。英国でも、状況は非常に急速に改善されている。英国の人道支援インサイト調査(ONS, 2022[10]; 2022[11]; 2022[14])によると、ウクライナ人道支援計画で入国した人々の雇用率は、3~4 月に入国した人では 8 月時点で 42%、6 月までに入国した人では 11 月時点で 56%に達している。英国の銀行口座を保有している人の割合は、4 月の 43%から 11 月には 97%に上昇した。

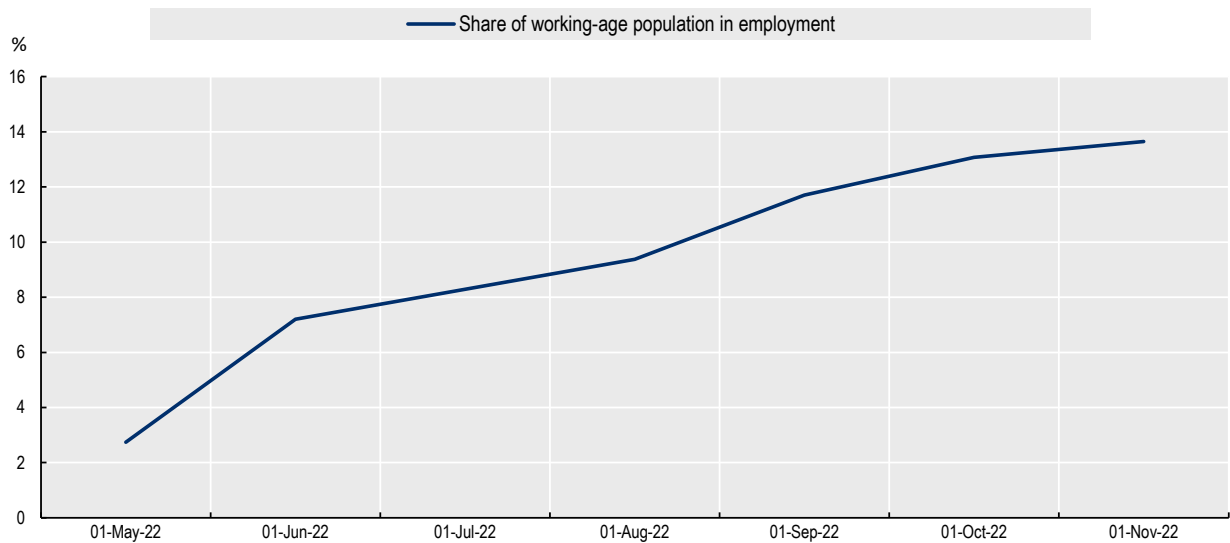
デンマークでも、労働市場への包摂が顕著である。10 月現在、有効な滞在許可証と労働許可証を持つウクライナ人 6,100 人が就職している（就職率は 53%、4 月の 19%から上昇）(Danish Agency for Labour Market and Recruitment, 2022[21])。一方、オランダでは、ウクライナ人 BTP の雇用水準が最も高く、最新の届出件数は 46,000 件に達している。社会保障機関 UWV (2022[22])によると、二重に計上されていたり就業しなくなった人がいたりすることを考慮しても、オランダで働いているウクライナ人 BTP は、生産年齢人口 55,000 人のうち、最大で 4 万人に上る可能性がある。

スペインは、BTP の労働市場への統合に関する確かな行政データを持っている。2022 年 9 月までに、13,000 人以上のウクライナ人 BTP が社会保障制度に雇用者として登録された(Ministerio de Inclusión, Seguridad Social y Migraciones, 2022[23])。国内の生産年齢のウクライナ人の総数にもよるが、帰還移民に関する様々な仮定に基づく就業率は 18~38%になる。

他の欧州諸国では、進歩はこれらの国々に比べて遅いもの目に見える形で進んでいる。例えばスイスでは、生産年齢のウクライナ難民で仕事を持っている人の割合は、5 月は約 2.5%だったが 11 月には 13.7%に達している（図 3）。ドイツでは、雇用率を推定することが比較的困難である。ウクライナ難民の多くは時短やパートタイムで就労しており、社会保障制度に登録されていないと推定される。潜在的には 64 万人いるとされている難民のうち、2 月末から 7 月の間に社会保障費を支払ったウクライナ人の数はわずか 45,000 人だった。しかし、Ifo 経済研究所が 6 月に約 1,000 人のウクライナ難民に面接を行ったところ、回答者の 90%がドイツでの就職を希望しており、その約 4 分の 1 がすでに就職できていることがわかった(Panchenko, 2022[6])。

⁹スロバキアでは、ウクライナ難民の雇用率が 13%程度と著しく低いことが報告されている。ただし、この数値は 5 月時点のものであり、2022 年 11 月の実際の割合はもっと高くなると予想される。

図 3. スイスで雇用された保護資格「S」のウクライナ人



出典：State Secretariat for Migration (2022^[24]), Persons with Protection Status 'S' in employment, <https://www.sem.admin.ch/sem/en/home/asyl/ukraine/statistiken.html>.

OECD 諸国の間には顕著な違いがあるが、その要因として、全体的な労働市場の状況、ウクライナ人移民特有の人口構成、国や各国にある既存のウクライナ人コミュニティから得られる支援などの違いが挙げられる。それでも、観測された違いの大部分は、上述の方法論と報告の方法の違いに起因している可能性がある。しかし、一般的に入国した難民の少なくとも半数は就職するまでに平均で5年から10年かかっていることを考えると、ウクライナ難民が他の難民グループよりもはるかに早く受入国の労働市場に溶け込んでいるという事実を隠すべきではない。

職種

難民の労働市場への統合に関わる重要な問題の一つは、ウクライナ人の場合平均して教育水準が高いため特に当てはまることだが、早期の労働市場参入と技能に見合った持続的な雇用を確保する必要性とのバランスをどう取るかということである。低技能の職業は、技能の移転可能性の問題や受入国の言葉を習得する必要性が低いため、比較的就職しやすい。さらに、EU 全域における採用難は低賃金の産業部門（宿泊・飲食サービス業など）でより深刻化する傾向があるという証拠もある(OECD, 2022^[25])。-さらに、一部の国々において、難民は先に入国していたウクライナ人の既存の職業ネットワークに頼ることもあるが、こうした先に入国していた人々は、身体的な負担が大きく低技能の仕事に就いている場合が多い(OECD, 2022^[2])。このような仕事には就きやすいかもしれないが、難民自身の技能レベルに適合しない産業部門や技能レベルの仕事である場合が多い。ウクライナ難民の平均的な技能の性質を考えると、現状では資格過剰、つまりある職業で求められる資格よりも高い資格を保有している状態になるリスクが高い。

実際、現在の雇用形態は、少なくとも部分的には難民が利用できるネットワークを反映しているようである。例えばスペインでは、5月時点で、過去に比較的多くのウクライナ人移民を集めることができた接客業（30%）、建設業（10%）などの部門にウクライナ難民が集中している。オーストリア、ブルガリア、デンマーク、スイス、アイルランドなどデータのあるいくつかの国々では、接客業に最も多くのウクライナ難民が就職している。その他の産業部門で、ウクライナ難民の雇用者の割合が比較的高いのは、農業、製造業、卸売・小売業、教育業などである。

ポーランド家族社会政策省のデータによると、4月末時点で、難民の約半数が基本的な職業に就いている(Ministry of Family and Social Policy, 2022^[26])。ラトビアでは、雇用者の約40%が基本的な職業に就

いている。同じ時期のスロバキアの研究では、雇用されているウクライナ人女性について同様の状況が明らかになっており、かなりのスキル・ミスマッチがあることがわかる。同国内で働く難民の 3 人に 1 人は高等教育修了者だが、この水準の資格を要する職業に就いている人はわずか 4%である。さらに、スロバキアにいるウクライナ人女性は、事実上全員（96%）が少なくとも中等教育を修了しているにもかかわらず、5人に2人が初等教育の知識・技能でも行える仕事を引き受けている(Hábel and Veselková, 2022[27])。

英国の人道支援インサイトの追跡調査(Humanitarian Response Insight Follow-up Surveys) (ONS, 2022[10]) の回答者のうち、6月時点で仕事を持っていた成人の半数以上（63%）がウクライナで働いていたのと同じ部門では働いていないと回答しており、11月にはさらにその割合が上昇した（65%）。その主な理由は、「どのような仕事でもよい」（44%）、「必要な語学力が不足している」（39%）、「自分の資格が認められない」（17%）であった。6月時点で、英国で難民が最も多く雇用されていた部門は、宿泊・飲食サービス業（29%）、製造業（8%）、卸売・小売業（8%）である。

オランダでは、採用における人材紹介会社の重要性が強調されている。このことは、提供される仕事の種類にも影響を及ぼしている。7月時点で、雇用主からの報告の約 48%が、ウクライナ人が人材紹介会社を通じて就職したこと、そして主に生産労働者、清掃員、倉庫労働者として採用されていることを示唆していた。同様に、ベルギー（フランドル地方）でも、40%近くが人材紹介会社を通じて雇用された。

チェコでは、難民の間にスキル・ミスマッチがよく見られる。7月の調査結果によると、チェコの雇用主の下で働くウクライナ人の 5 人に 2 人以上が、ウクライナで就いていた仕事よりも著しく低技能の仕事をしている（一般に、専門職から技能のいらない肉体労働へと下がっている）(PAQ Research, 2022[28])。同様に、ドイツとベルギー（フランドル地方）の初期の証拠によると、これらの地域の難民の多くは、実際に自身が持っている正規の資格よりも低いレベルの資格しか必要としない仕事に就くことを期待している。ドイツでは、滞在する意向のある難民の 3 人に 1 人近くが自身が持つ資格以下の仕事に就くことを予期しているか、すでにそういう仕事に就いている(Panchenko, 2022[6])。

それと同時に、少なくとも初期に雇用された難民の間では、有期契約やパートタイム雇用が多い。オーストリアでは、5月時点での実証によると、就業者のうち約 30%がパートタイム雇用だった。パートタイム雇用や一時雇用などの雇用形態が依然として多い。スイスでは、ウクライナ難民の雇用者の半数以上がパートタイムで働いている。-英国では、約 3 分の 1 が一時雇用で働いている(ONS, 2022[10])。

原則として、迅速な労働市場への参入は歓迎すべきである。それにより、難民の生活再建が可能になり、受入国の社会との交流の場になるからである。また、公費の節約にもなり、その結果受入国によりよく受け入れられる。しかし、訓練の機会の喪失、スキルの価値の低下、就囚われる職活動の低下などの理由で、難民が低技能の職に囚われる恐れがある。特に移民の間では、資格過剰がかなり根強いという実証がある(Joona, Gupta and Wadensjö, 2014[29])。このような背景から、政策当局は現状を注意深く観察し、スキル・ミスマッチが持続しないようにする必要がある。

難民の早期労働市場参入、特にそれが低技能職に関わる場合は、研修の機会と継続的なカウンセリングを併用することで、難民の学歴と技能に見合った持続的な雇用への移行を促進する必要がある。同時に、ポーランドなど一部の国々では、労働市場の成果が二分化される兆候も見られる。ウクライナ人は基本的な職業に加えて高い技能を要する部門にも就職しており、その中間がほとんどないため、難民の間で労働市場の経験に大きな差がある。こうした動きは注視していく必要がある。しかし、当然のことながらすべての難民が自分のスキルに見合う仕事を見つけられるわけではなく、この文脈ではある程度の期待管理が必要である。

政策対応

多くの OECD 諸国は、過去 10 年にわたり移民と難民の労働市場への統合に優先的に取り組んできた。その結果、一部の国々では、おそらく新たに入国した人々に特有の人口動態をよりよく考慮するために、アプローチを調整するだけで既存の難民制度に依拠したり統合制度を効率化したりすることができた。

また、特に中東欧の OECD 諸国では、受入国政府が受け入れと統合の双方の活動を大幅に拡大して、新規入国者を支援しなければならないケースもある。

就職支援

ウクライナ難民の働く権利は、EU 諸国では一時保護指令で保障されており、他の多くの OECD 諸国でも同様の規定で守られているが、受入国のコミュニティは、彼らの就職活動を促進するために追加支援を提供している場合が多い。多くの国々では、ウクライナから新たにやってきた人々のニーズに応えるために、少なくとも支援活動や翻訳の面で PES 支援策を見直した。例えば、オーストリアの PES はウクライナ語によるカウンセリングサービスを提供し、ルクセンブルグとポルトガルの PES 事務所は、ウクライナ人 BTP 専門の新しい部署を設立した。

多くの受入国が、労働市場におけるマッチングを成功させることに特に重点を置いている。カナダ、エストニア、ポーランド、ポルトガル、ドイツなどは、難民と潜在的な雇用主や就業の機会をよりよく結びつけるためのオンラインポータルを開設している（コラム 1 参照）。ポルトガルでは、国立雇用・職業訓練機関も、企業のニーズとウクライナ難民のスキルをより効率的にマッチングさせるための対策本部を編成している(OECD, 2022^[11])。

コラム 1. ジョブマッチングを支援するデジタルツールが急増

OECD 諸国では、ウクライナ難民の労働市場への統合を促進するために、様々な種類のマッチングシステムを組み込んだデジタルツールを使用している国が増えている。このようなツールは、労働市場への参入を容易にするだけでなく、スキルのミスマッチや不完全雇用を最小限に抑えるために、また特にウクライナ難民は比較的資格レベルが高くデジタルリテラシーがあると期待されているため、スキルにより適した雇用を促進することができる。

ポーランドは6月に、ウクライナ人の資格に見合った就職を支援する Praca w Polsce（「ポーランドで働く」）というポータルを開設した（www.pracawpolsce.gov.pl）。ウクライナ難民は、それを用いて自身の学歴、資格、過去の職歴などの情報を提供し、匿名でポーランドの雇用主に閲覧させることができる。ポータルサイトのデータは保護されており、ポーランドの行政当局のウェブサイトにおける本人確認方法である信頼できるプロファイル(trusted profile)を利用しないとログインできないようになっている。ウクライナ人は、PESEL 番号と併せて信頼できるプロファイルを無料で設定できる。2022年11月時点で、このプラットフォームには25万件以上の求人情報が掲載されている。

また、ウクライナ人のニーズによりよく対応するために既存のデジタル構造を適応させている国もある。カナダでは、政府がジョブ・バンクの Jobs for Ukraine イニシアチブ（<https://www.jobbank.gc.ca/findajob/resources/jobsforukraine>）を立ち上げており、そこではウクライナ人の求職者と関心のある雇用主の双方が登録できるようになっている。ジョブ・バンクはマッチングを促進するとともに、海外の資格認定のニーズや妥当な評価に関する追加情報も提供している。

ポルトガルでは、ウクライナ人のプロフィールと求人情報を集めて幅広い支援サービスを提供する特定のプラットフォームも開発されている（<https://www.iefp.pt/portugal-for-ukraine>）。

EU レベルでは欧州委員会が、OECD が開発したシナリオに沿って、ウェブを用いたウクライナ避難民のための EU Talent Pool を開発した(2022^[30])。これは、BTP が自分のスキルを確認し図示できるため、EU 域内の雇用主とのマッチングが容易になっている（https://eures.ec.europa.eu/eu-talent-pool-pilot_en）。スペイン、リトアニア、フィンランドなど、EU の一部の国々で試験的に導入されている。既存の EURES モビリティプラットフォームを使用して、BTP のスキルと資格を図示し、現地の潜在的な雇用主とマッチングさせる予定である(European Commission, 2022^[31])。

その他の公的雇用サービスでは、ウクライナ人求職者向けの情報ページが作られている。エストニア失業保険基金は、オンラインポータルサイト（[https://www.onlineexpo.com/en/work-for-ukraininas-in-](https://www.onlineexpo.com/en/work-for-ukraininas-in)

estonia) で求人情報を提供している。このサイトでは、採用に関心のある雇用主が求人情報を掲載できる他、追加支援（英語またはウクライナ語によるフィードバック付きの就職面接の練習など）も提供されている。しかし、そのようなページは受入国の言語でしか提供されておらず、ウクライナ人向けの具体的な求人情報が掲載されていないこともある（例えばフランスの <https://www.pole-emploi.fr/international/mobilite-internationale/toutes-les-actus/vous-etes-deplaces-ukrainiens-tr.html>）。

公式ツールに加え、ソーシャルメディア上でも、民間人や企業経営者がウクライナ難民に求人情報を提供する特別なマッチングページが数多く立ち上げられている（Jobs4UKR、AdeccojobsforUkraine、jobaidUkraine、JobsforUkraine、EU4UA など）。これらの取り組みは一般的に善意で行われているが、情報の質を評価することが困難な場合が多々ある。また、こうしたサイトを狙った人身売買の被害に遭ったり、無申告労働に就いてしまったりするなどのリスクもある。難民は、資金が限られており、言葉の壁があり、受入国における権利意識が低いといった理由から、特に脆弱な状況にある。

いくつかの国々と国際機関が、こうしたリスクを削減するための措置をとっている。例えばチェコは、労働検査能力を強化する措置を打ち出しており、欧州労働機関（ELA）は EU 諸国に対して啓発資料の翻訳を支援している（ELA, 2022[32]）。さらに、Europol は、このようなサイトに掲載された求人情報に関して、雇用法に違反している可能性を検出するためのチェックを強化している（Europol, 2022[33]）。

起業は、難民の経済的統合を効果的に進めるためのもう一つの手段であり、受入国や民間部門は起業に関する研修や情報を提供している。アイルランドでは、ウクライナ難民がスタートアップ研修プログラムに参加することができる。ポーランドでは、難民はセンター（ワルシャワの Dia.Business）で起業に関するコンサルティングサービスを無料で受けることができる。これはウクライナ政府が支援するイニシアチブである。他の受入国では、受入国への活動拡大を希望するウクライナ企業に助成を行っている（例えば、リトアニアなど）。

スキルの評価と認定

ウクライナ難民の多くは高い水準の正規資格を持っているため、彼らの技能と資格を早期に評価、認定することが、専門分野での就労を可能にする鍵となっている。出身国当局と受入国当局の間で交流があるため、ほとんどの難民は自分の資格証明書の全部または少なくとも一部を提出することができ、認定プロセスが大幅に促進される。しかし、書類の不備や、非公認の、または正規ではない方法で習得した能力と技能の認定については、各国とも問題を抱える可能性がある。-さらに、ウクライナ当局と協力したとしても、学術文書の真偽を確認することは困難な場合がある。学生のデータのデジタル化は、ウクライナ当局の支援とともにこのような状況下で特に有益だが、戦闘が長引いているため対応までにかかる時間も長くなっている。

難民のスキルの評価と認定は、今回の難民の出現以前からすでに統合政策の中で関心の高い課題で、近年は多くの国々がその制度を強化している（OECD, 2017[34]）。ウクライナ難民のニーズによりよく対応するために、ほとんどの国々は、特に翻訳の面で以前のツールを適応させ、またいくつかの新しい手段を実施した。

資格の評価と認定に先立ち、いくつかの国々では、関連する検証、研修、または求人情報を特定するために技能評価を実施している。オーストリアの PES は、従来の能力チェックを拡充し、幅広い技能を評価、文書化することにした。ドイツでは、非公認の技能の評価には、既存のコンピュータベースのテストツール、MySkills を活用している。ドイツ商工会議所と貿易商工会議所は共同で、ウクライナ難民を対象に特に職業資格、実務経験、語学力の初期評価を実施している。この評価で得られた結果は、その後のキャリア支援や就職活動の基礎となる。（DIHK, 2022[35]）。さらに、欧州委員会は、第三国国民（TCN）向けの EU Skills Profile Tool のウクライナ版を立ち上げた。この無料のウェブツールは、TCN のスキルや資格のマッピングの一助となるとともに、さらなるステップアップを目指して個別アドバイスを提供している。

また、ウクライナ難民は、難民のための欧州資格パスポートやユネスコ資格パスポートなど、国際標準の書類を取得することができる。これらのツールは、入手可能な書類の評価と定型的な面接に基づいて、難民の学歴、職業資格、語学力に関する信頼できる情報を提供する。

いくつかの国々は、ウクライナで取得した学歴の認定を簡略化、迅速化する措置をとっている。例えばノルウェーでは、高等教育を修了したウクライナ人は、個別の学歴証明書を公式に評価することなく、学歴を自動承認してもらうことができる。彼らは、自分の学位がノルウェーのどのレベルの学位と同等であるかを記述した標準的な証明書を取得することができる(NOKUT, 2022[36])。オーストリアは認定評価法を改正し、BTP が、証拠書類がなくても認定手続き中に承認された難民と同じ救済措置の恩恵を受けられるようにしている。同様の変更はチェコでも行われた。-ポルトガルは、一時保護受給者による卒業証書、資格証明、その他の学歴証明書の提出を当局が免除できるように、個別に判断できるようにしている。¹⁰ ハンガリーやスペインなど他の OECD 諸国でも、BTP の認定手続きに関わる事務手数料を免除している国がある。

EU では、欧州委員会が、ウクライナで取得した学歴や職業資格の迅速かつ柔軟で公平な認定手続きを確保するための勧告を発表した。また、欧州研修財団と共同で、ウクライナの教育制度や EU 諸国の認定手続きに関する膨大な情報を集めたリソースハブを立ち上げた(European Commission, 2022[31])。ENIC/NARIC ネットワークは 55 カ国の学歴認定に関する 国内情報センターをまとめたもので、ウクライナの資格に関する情報共有を促進する専用ウェブページを作成した。¹¹

資格認定の問題は、特に規制された職業ではその遂行の前提条件となるため、妥当性が高い。上述のように、ウクライナ難民には、以前そうした資格認定が必要な職業、保健・教育分野で働いていた人が多い。各国が規制された職業に就くことを容易にしようとする方法の一つに、資格要件の撤廃や評価の迅速化がある。リトアニアでは、教職を含むいくつかの職種において、BTP には 2 年間、語学力にかかわる要件が免除されている。BTP が仕事に必要な語学力要件を満たしているか否かを決めるのは、現地の雇用主である(OECD, 2022[1])。オーストリアでは、ウクライナ人教師がドイツ語の予備知識なしで学校で助手を務めることを認めており、ドイツでは教師の書類要件が引き下げられている。スペイン、イタリア、ポーランド、スロバキアは、医療分野の人材不足に対応するため、医療従事者の就職を促進している(OECD, 2022[1])。

結論

侵攻が始まって 9 カ月が経過し、戦争の早期終結の見通しが立たない中で、ウクライナ難民の労働市場への統合は一層差し迫った課題となっている。受入国における公的雇用サービスへの登録は増加しているが、まだ部分的であり、社会経済的性質と労働市場への包摂に関するデータギャップは依然として大きい。

ともあれ、既存の証拠によると、2015~17 年の流入を含め OECD 諸国における過去の難民危機とは状況が大きく異なっている。ウクライナ難民は、取得している正規の資格水準が他の難民グループよりも高いだけでなく、受入国における大規模な移住者ネットワークの支援が受けられ、労働市場にすぐにアクセスすることができた。しかし、具体的な課題もいくつも残されている。特に、ウクライナ難民の多くは子どもを連れた女性であり、仕事と家庭の両立が困難であることが多い。また、教育レベルが高いほど、不完全雇用やスキル・ミスマッチのリスクが高まる。さらに、ウクライナに帰国する可能性があることから、受入国で求められる技能への投資が望ましいのかということや、外国資格の認定手続きに時間がかかることについても疑問が生じる。新規の入国者は、言語を習得したり各国に適応したりすることが長期的に労働市場への統合を成功させるために重要であるが、そのインセンティブを低下させる可能性がある。

¹⁰ポルトガルはこのために専用のウェブページを作成している：<https://www.dges.gov.pt/recon/formulario>

¹¹下記ウェブサイトでは、定期的に情報が更新されている：<https://www.enic-naric.net/page-ukraine-2022>

ウクライナ難民危機は、OECD 諸国、特に中東欧諸国の移民統合制度に永続的な影響を残すと予想される。全体として、OECD 諸国は危機に迅速に対応し、ウクライナ難民に自国の労働市場への即時参入を認めただけでなく、語学研修の利用や資格認定の促進など、様々な手段を用いて彼らの統合を支援してきた。その他にも、準備コースやさらなる技能向上のニーズへの対応など、様々な施策で難民の労働市場への統合を支援することができる。これらの施策は、難民の雇用適性を高める価値のある投資である。さらに、幼い子どもを持つ母親がこうした研修に参加し就業するためには、適切な保育施設を提供することが重要である。受入国では仕事に就いた難民の割合が上昇していると報告されているが、初期の証拠ではスキルのミスマッチが広がっていることも指摘されている。今後は、難民が持てる能力を発揮する妨げとなるものをさらに減らしていくことが重要である。早期に技能を評価するとともに認定プロセスを迅速化、合理化することで、難民が自分の持つスキルに見合った仕事を見つける可能性が向上する(OECD, 2017^[34])。そうすることで、彼らが無職にならず、継続的にスキルアップも図ることができる。これは難民にとっても受入国経済にとっても有益だが、今後のウクライナの復興にとっても重要なことである。

政策当局が考慮すべきことは何か

- 受入国は、一貫性のある労働市場統合支援を提供すると同時に、難民女性特有のニーズと課題（介護義務、ジェンダーに基づく暴力など）を特に考慮した、的を絞った施策の実施も検討すべきである。
- 難民が早期に就いた仕事の多くは低技能のものに集中しており、スキル・ミスマッチが広がっている。受入国は、ウクライナ難民に対して、有給の雇用なら何でもよいというのではなく、スキルに応じた雇用を促進する施策を導入すべきである。
- ウクライナ難民は正規の資格水準が高いことから、これらの目標を達成するためには、技能の移転可能性と外国の資格評価の問題が特に重要である。早期の技能評価や迅速な認定手続きを利用できるようにすることで、難民が持てる能力を発揮するのを妨げる障壁をさらに減らしていくことが重要である。
- また、語学力も労働市場への統合の障害となっている。ウクライナ難民は英語を理解できる人がかなり多いとされているが、英語以外の受入国の言葉を話す難民は非常に少ない。

参考文献

- Brücker, H. et al. (2022), *Die Folgen des Ukraine-Kriegs für Migration und Integration: Eine erste Einschätzung*, <https://doku.iab.de/forschungsbericht/2022/fb0222.pdf>. ^[17]
- Central Statistics Office (2022), *Arrivals from Ukraine in Ireland Series 7*, Central Statistics Office of Ireland, <https://www.cso.ie/en/releasesandpublications/FP/p-ai/arrivalsfromukraineinirelandseries7/> (accessed on 21 November 2022). ^[20]
- CSO (2022), *Arrivals from Ukraine in Ireland Series 5*, <https://www.cso.ie/en/releasesandpublications/FP/p-ai/arrivalsfromukraineinirelandseries5/> (accessed on 20 September 2022). ^[9]
- Danish Agency for Labour Market and Recruitment (2022), *Monitorering af fordrevne personer fra Ukraine*, <https://jobindsats.dk/rapportbank/monitorering-af-arbejdsmarkedet/monitorering-af-fordrevne-personer-fra-ukraine/> (accessed on 21 November 2022). ^[21]

- DIHK (2022), *Erst-Check soll Ukraine-Geflüchteten Berufseinstieg erleichtern*, [35]
<https://www.dihk.de/de/aktuelles-und-presse/aktuelle-informationen/erst-check-soll-ukraine-gefluechteten-berufseinstieg-erleichtern--71286> (accessed on 10 August 2022).
- ELA (2022), *Support for people fleeing Ukraine*, [32]
<https://www.ela.europa.eu/en/support-people-fleeing-ukraine> (accessed on 23 September 2022).
- EUAA, IOM, OECD (2022), *Forced displacement from and within Ukraine*, [4]
https://euaa.europa.eu/sites/default/files/publications/2022-11/2022_11_09_Forced_Displacement_Ukraine_Joint_Report_EUAA_IOM_OECD_0.pdf
 (accessed on 15 November 2022).
- European Commission (2022), *Fleeing Ukraine: access to jobs*, [31]
https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/eu-solidarity-ukraine/eu-assistance-ukraine/information-people-fleeing-war-ukraine/fleeing-ukraine-access-jobs_en (accessed on 10 August 2022).
- Europol (2022), *514 employers linked to labour infringements identified across the EU*, [33]
<https://www.europol.europa.eu/media-press/newsroom/news/514-employers-linked-to-labour-infringements-identified-across-eu> (accessed on 23 September 2022).
- Hábel, B. and M. Veselková (2022), *Prácu si našlo už 13 % odídencov, 40 % pozícií obsadených odídencami však vyžaduje len základné vzdelanie*, [27]
https://ec.europa.eu/migrant-integration/system/files/2022-05/Habel_Veselkova_2022_Zamestnanost_odidencov.pdf.
- INFO GmbH (2022), *Geflüchtete aus der Ukraine*. [12]
- IOM (2022), *Germany - Third Country Nationals arriving from Ukraine in Germany*, [15]
<https://dtm.iom.int/reports/germany-third-country-nationals-arriving-ukraine-germany-june-2022>.
- IOM (2022), *Poland - Ukraine response 2022 - Needs Assessment (05 May - 17 June 2022)*, [16]
<https://dtm.iom.int/reports/poland-%E2%80%93-ukraine-response-2022-%E2%80%93-needs-assessment-05-may-%E2%80%93-17-june-2022> (accessed on 2 August 2022).
- Jooa, P., N. Gupta and E. Wadensjö (2014), “Overeducation among immigrants in Sweden: incidence, wage effects and state dependence”, *IZA Journal of Migration*, Vol. 3/1, [29]
<https://doi.org/10.1186/2193-9039-3-9>.
- Ministerio de Inclusión, Seguridad Social y Migraciones (2022), *Balance de la crisis de Ucrania*, [23]
https://www.inclusion.gob.es/documents/20121/1338501/Nota-de-prensa_4287.pdf/f18ccb3a-b560-829e-0cd8-518360ea75e8?version=1.0&t=1655799062164&download=false (accessed on 8 August 2022).
- Ministerio de Inclusión, Seguridad Social y Migraciones (2022), *Estadística de ciudadanos ucranianos con documentación de residencia en vigor en España*. [3]
- Ministry of Family and Social Policy (2022), *102,000 Ukrainian citizens have already found employment in Poland*, [26]
<https://www.gov.pl/web/rodzina/zatrudnienie-w-polsce-znalazlo-juz-102-tys-obywateli-ukrainy> (accessed on 8 August 2022).
- NBP (2022), *The living and economic situation of Ukrainian refugees in Poland*, [8]
<https://www.nbp.pl/publikacje/migracyjne/ukrainian-refugees-2022.pdf> (accessed on 21 September 2022).

- NOKUT (2022), *Ukrainian educations can be approved automatically*, [36]
<https://www.nokut.no/nyheter/ukrainske-utdanninger-kan-godkjennes-automatisk/> (accessed on 10 August 2022).
- OECD (2022), *Feasibility Study on the Development of an EU Talent Pool: Final Report*, OECD, [30]
 Paris, <https://www.oecd.org/migration/mig/Report-Feasibility-Study-on-the-Development-of-an-EU-Talent-Pool-2022.pdf>.
- OECD (2022), *OECD Employment Outlook 2022: Building Back More Inclusive Labour Markets*, [25]
 OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/1bb305a6-en>.
- OECD (2022), *Rights and Support for Ukrainian Refugees in Receiving Countries*, OECD [1]
 Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/09beb886-en>.
- OECD (2022), “The potential contribution of Ukrainian refugees to the labour force in European host [2]
 countries”, *OECD Policy Responses on the Impacts of the War in Ukraine*, OECD Publishing,
 Paris, <https://doi.org/10.1787/e88a6a55-en>.
- OECD (2021), *Language Training for Adult Migrants*, Making Integration Work, OECD Publishing, [13]
 Paris, <https://doi.org/10.1787/02199d7f-en>.
- OECD (2017), *Making Integration Work: Assessment and Recognition of Foreign Qualifications*, [34]
 Making Integration Work, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9789264278271-en>.
- ONS (2022), *Visa holders entering the UK under the Ukraine Humanitarian Schemes: 16 to 24 June [10]
 2022*,
[https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmig
 ration/datasets/visaholdersenteringtheukundertheukrainehumanitarianschemes](https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/datasets/visaholdersenteringtheukundertheukrainehumanitarianschemes) (accessed on
 23 November 2022).
- ONS (2022), *Visa holders entering the UK under the Ukraine Humanitarian Schemes: 20 to 27 April [11]
 2022*,
[http://ommunity/populationandmigration/internationalmigration/datasets/visaholdersenteringtheuk
 undertheukrainehumanitarianschemes](http://ommunity/populationandmigration/internationalmigration/datasets/visaholdersenteringtheukundertheukrainehumanitarianschemes) (accessed on 23 November 2022).
- ONS (2022), *Visa holders entering the UK under the Ukraine Humanitarian Schemes: Follow-up [14]
 survey (17 October to 7 November 2022)*,
[https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmig
 ration/datasets/visaholdersenteringtheukundertheukrainehumanitarianschemesfollowupsurvey](https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/datasets/visaholdersenteringtheukundertheukrainehumanitarianschemesfollowupsurvey)
 (accessed on 23 November 2022).
- Panchenko, T. (2022), *Prospects for Integration of Ukrainian Refugees into the German Labor [6]
 Market: Results of the ifo Online Survey*, [https://www.cesifo.org/en/publikationen/2022/article-
 journal/prospects-integration-ukrainian-refugees-german-labor-market](https://www.cesifo.org/en/publikationen/2022/article-journal/prospects-integration-ukrainian-refugees-german-labor-market) (accessed on
 2 August 2022).
- PAQ Research (2022), *Voice of Ukrainians: Refugee jobs, skills and qualifications*, [28]
[https://ec.europa.eu/migrant-integration/library-document/voice-ukrainians-refugee-jobs-skills-
 and-qualifications_en](https://ec.europa.eu/migrant-integration/library-document/voice-ukrainians-refugee-jobs-skills-and-qualifications_en) (accessed on 4 October 2022).
- State Secretariat for Migration (2022), *Persons with Protection Status ‘S’ in employment*, [24]
[https://www.sem.admin.ch/dam/sem/en/data/asyl/ukraine/statistik-w/220803-angaben-
 erwerb.pdf.download.pdf/220803-angaben-erwerb-e.pdf](https://www.sem.admin.ch/dam/sem/en/data/asyl/ukraine/statistik-w/220803-angaben-erwerb.pdf.download.pdf/220803-angaben-erwerb-e.pdf) (accessed on 2 August 2022).

State Statistics Service of Ukraine (2020), *Labour force of Ukraine 2019*, State Statistics Service of Ukraine, Kyiv, https://ukrstat.gov.ua/druk/publicat/kat_e/2020/08/Zb_rs_e_2019.pdf. [19]

UNHCR (2022), *Lives on hold: Intentions and perspectives of refugees from Ukraine #1*, <https://data.unhcr.org/en/documents/details/94176> (accessed on 21 September 2022). [18]

UNHCR (2022), *Lives on hold: Intentions and perspectives of refugees from Ukraine #2*, https://data.unhcr.org/en/documents/details/95767#_ga=2.201651225.945945676.1664114023-984147863.1644414250 (accessed on 26 September 2022). [5]

UNHCR (2022), *Ukraine situation: Regional protection profiling and monitoring dashboard (September data)*, <https://app.powerbi.com/view?r=eyJrJoiMWU3NjkzYmEtNDYzMC00M2EyLTkwMjctMGIwZTA0MTQwMjU5liwidCI6ImU1YzM3OTgxLTY2NjQtNDEzNC04YTBlTY1NDNkMmFmODBiZSIsImMiOiJh9&pageName=ReportSectionb9333061a0a2e93930ea> (accessed on 24 November 2022). [7]

UWV (2022), *More than 46,000 reports received from working refugees from Ukraine*, <https://www.uwv.nl/nl/persberichten/ruim-46000-meldingen-ontvangen-van-werkenden-vluchtelingen-uit-oukraine> (accessed on 21 November 2022). [22]

担当

Jean-Christophe DUMONT (✉ jean-christophe.dumont@oecd.org)

Thomas LIEBIG (✉ thomas.liebig@oecd.org)

Alina WINTER (✉ alina.winter@oecd.org)

Ave LAUREN (✉ ave.lauren@oecd.org)

本稿は OECD の事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は必ずしも OECD またはその加盟国政府の公式見解を反映するものではない。

本文書及び掲載のいかなる地図も、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称を害するものではない。

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。

本書の利用については、電子版又は印刷版のいずれの場合でも <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載された諸条件が適用される。